

2025年7月15日

会社名 プロGRESS・テクノロジーズ グループ株式会社

代表者名 代表取締役 中山 岳人

(コード番号：339A 東証グロース市場)

問合せ先 執行役員 CFO 根田 峻平

(TEL. 050-3816-9386)

【2026年2月期 第1四半期 決算説明会 プレゼンテーションスクリプト】

(2026年2月期 第1四半期 決算概要の説明)

(説明者：代表取締役 中山 岳人)

当社は2025年7月14日に2026年2月期 第1四半期決算と通期業績予想の修正を開示させていただきました。本日は2026年2月期 第1四半期決算の概要と通期業績予想修正の詳細について、ご説明させていただき、株主・投資家の皆様のご理解を深めていただく場とさせていただきたいと考えております。

(決算説明資料：4頁)

2026年2月期 第1四半期の業績サマリーとなります。売上収益は1,544百万円と前年同期と同額で着地した一方、売上総利益率が前年同期から2.4ポイントマイナスの44.2%となったことから、営業利益は前年同期比19.9%マイナスの370百万円で着地をしております。2026年2月期 第1四半期としては前年同期比減益となっておりますが、今期は当社の主要顧客である自動車業界が米国の関税政策の影響を受けており、予算消化に慎重な姿勢を示していることから、当社の業績は下期に偏重する見通しであり、第1四半期の着地としては計画通りという評価をしております。

(5頁)

5ページは2026年2月期 第1四半期の実績について、前第1四半期および通期業績予想との比較を掲載しております。通期業績予想については、7月14日に公表した修正後の予想数値となっております。通期業績予想に対する売上収益の進捗率は24.8%で例年と比較するとスロースタートとなっておりますが、計画通りに進捗をして

おります。通期業績予想に反映しております「その他の収益」201百万円については、第2四半期決算に計上する予定です。

(6頁)

6ページは事業別の売上収益および売上総利益について、前年同期との比較を掲載しております。2026年2月期第1四半期のソリューション事業・エンジニアリング事業は前年同期比で減収・減益となっておりますが、計画通りの進捗であり、両事業の通期計画の修正は不要と認識をしております。デジタルツイン事業は前年同期比で200%以上伸長しておりますが、米国の関税政策の自動車業界への影響を鑑み、通期計画を修正させていただいております。詳細につきましては、後ほどご説明申し上げます。

(7頁)

7ページは連結売上総利益率と事業別売上総利益率の推移を掲載しております。2026年2月期第1四半期の連結売上総利益率は44.3%で着地しており、計画を上回って推移しております。事業別売上総利益率では、ソリューション事業は55%程度で安定的に推移しております。エンジニアリング事業は25.9%と低く見えますが、第1四半期は新卒のエンジニアが研修期間でプロジェクトにアサインされていない一方、給与等は売上原価に計上されるため、例年売上総利益率が低くなる傾向にあり、問題ない水準であると認識をしております。

(8頁)

8ページはソリューション比率および事業別の人員数の推移を掲載しております。デジタルツイン事業を含めたソリューション比率は過去最高の水準である61.7%となりました。中期的には当該比率を80%程度まで引き上げていきたいと考えております。事業別の人員数については、4月に78名の新卒社員が入社し、エンジニアリング事業に配属されております。期中にエンジニアリング事業からソリューション事業への人員の異動があり、ソリューション事業の人員数が増加していく見込みですが、2026年2月期第1四半期末時点のソリューション事業の人員数は191名で前年同期比17.9%増となっております。

(9 頁)

9 ページは販管費の内訳です。2026 年 2 月期の販管費率は 19.9%で、売上収益に対して 10%が人件費、それ以外は採用費や減価償却費等のコストといった構造となっております。前年同期と比較して販管費は 47 百万円増加しておりますが、計画の範囲内です。通期業績予想において販管費率は 20.6%で設定しております。

(10 頁)

10 ページは連結貸借対照表です。3 月の株式上場の際に公募増資を実施しましたので、現預金と資本の部にその影響が生じております。株主資本比率は 49.1%、のれん株主資本比率は 100%を下回っており、財務の健全性を確保している状況にあります。

(11 頁)

11 ページは連結キャッシュフローの状況となっております。財務キャッシュフローには公募増資の際の資金調達と長期借入金の返済が反映されております。

(2026 年 2 月期 通期連結業績予想の修正に関する説明)

(説明者：代表取締役 中山 岳人)

(13 頁)

6 月 27 日に開示をさせていただいた「その他の収益（受取補償金）の計上に関するお知らせ」に記載の通り、2025 年 2 月期に支払い済の和解金 500 百万円に関連し、外部関係者から受取補償金 201 百万円を受領しており、当該金額は第 2 四半期決算で「その他の収益」として計上予定です。これを踏まえ、通期の連結業績予想を修正させていただきます。

「その他の収益」の計上に加えて、期首計画で見込んでいたデジタルツイン事業の売上収益・売上総利益の見通しの修正も行わせていただいております。具体的には売上収益 401 百万円、売上総利益 271 百万円で見込んでいたデジタルツイン事業の業績を売上収益 250 百万円、売上総利益 137 百万円に修正させていただきます。デジタルツイン事業は販売先が 100%自動車業界である中、米国の関税政策等の影響により同業界の事業環境の不透明感が増しており、取引先のコスト管理が厳しくなっている状況を踏まえ、達成確度の高い水準まで売上収益およびそれに紐づく売上総利益の計画値を見直したことによるものであります。

デジタルツイン事業以外のソリューション事業やエンジニアリング事業の売上収益・売上総利益の見通し、販管費等のコストの見通しにつきましては期首計画からの

変更はございません。

この結果、売上収益は期首計画比マイナス 152 百万円の 6,236 百万円、営業利益は期首計画比プラス 68 百万円の 1,648 百万円、当期利益は期首計画比プラス 48 百万円の 1,098 百万円で通期連結業績予想を修正させていただいております。

(14 頁)

14 ページは先ほどご説明させていただいた修正後の通期連結業績予想の売上収益および売上総利益について、上期・下期の内訳および事業別の内訳を掲載しております。第 1 四半期の実績を踏まえ、ソリューション事業およびエンジニアリング事業の上期および下期の計画は更新をしておりますが、通期の合計値について期首計画からの変更はございません。デジタルツイン事業につきましては、先ほどのご説明の通り、売上収益 250 百万円、売上総利益 137 百万円で通期の計画を修正させていただいており、その上期・下期の内訳についてはスライドに記載の通りとなります。

連結売上収益については、上期構成比が 47.2%、下期構成比が 52.8%となっております。例年と比較して下期偏重の計画となっております。

第 1 四半期の決算としては前期比で減益、通期の連結業績予想についてデジタルツイン事業の修正を行わせていただくという形で、株主・投資家の皆様にはご心配をお掛けしてしまっている面もあろうかと思いますが、連結業績の 95%以上を占めるソリューション事業・エンジニアリング事業については、第 1 四半期の実績を踏まえ、通期の計画達成の確度は高く、当該事業の業績予想の修正は不要と判断をしております。従前ご説明させていただいているソリューション化の戦略を今後も継続して力強く進めていきたいと考えていきたいと考えております。

当社の戦略や中長期的な成長可能性を株主・投資家の皆様にご理解いただけるよう引き続き、開示情報の充実と株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを積極的に行っていく方針です。引き続き、宜しくお願いいたします。

以上